

固定資産税（償却資産）課税標準の特例適用申請書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受 付 印 </div> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日 雨竜町長 宛</p> <p>下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。</p>	申請者	住所または所在			特例規定	地方税法第349条の3第 地方税法附則第15条第	項 項第	号	特別 償却	有・無						
		氏名または名称 <small>（法人にあっては 法人の名称および 代表者名）</small>			当該施設 所在地											
		電話番号			当該施設 名称											
		個人番号 または法人番号											事業種類			特記事項
設備の名称	資産 の 種類	資産の名称 (型式番号及び仕様)	数量	取得価格	取得年月 (和歴)	耐用 年数	特 例 適用率	特例期間	備 考 (新設・増設・更新など)							
					年 月 年											

※記載上とくに留意すべき事項

- (1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。
- (2) 申請書は、型式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに1部提出してください。
- (3) 特別償却を行っている設備にあって、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。
- (4) 設備が特例に該当することが判明する資料（各種申請書・届出書・許可証等の写し、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等のうち必要なもの）を添付してください。
- (5) 資産の種類については、1.構築物 2.機械及び装置 3.船舶 4.航空機 5.車両及び運搬具 6.工具、器具及び備品 のいずれかの番号を記載してください。
- (6) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。（特定施設の名称の欄には、法令において公害の発生源として特に指定する施設の名称を記載してください。）

特定施設の名称	公害に関する法律	公害防止設備の処理対象物質	公害防止設備の処理方法	公害防止設備の処理能力
				t /日 m ³